

地域医療の未来図を描く



FUKUOKA PREF.

YABE

日本の地方村落における地域保健。 地理的なデメリットを補う最先端医療とは？

平成23年2月7日～3月12日にかけて、日本赤十字九州国際看護大学が主体となり、集団研修「保健人材育成 -地方村落における地域保健-」がおこなわれた。今回の研修に参加した研修員は8名。インドネシア・ネパール・ニカラグア・スーダン・ケニア・バヌアツ・ザンビア・ジンバブエで地域保健に関与する看護師や公衆衛生医が中心である。

開発途上国における乳幼児死亡率・妊産婦死亡率など、母子保健の不備は、貧困・栄養失調・感染症・教育普及率の低さなどがその要因とされている。こうした問題の解決には、地域の実情に根差した看護職の育成と、母子保健分野における各機関のネットワークが必要不可欠。市町村・病院・保健所・地域住民ボランティアの連携により確立された日本の地方村落における保健医療体制を視察し、個々が自国の保健医療体制改善の計画書を作成する。それが、この研修の最終目的だ。

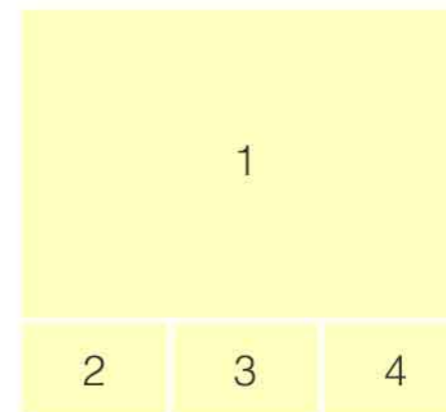
今回、取材班が密着したのは福岡県八女市矢部村でおこなわれた山間部における医療保健の視察プログラム。矢部村の人口は1,600人、福岡県内で最も人口の少ない自治体であり、高齢化率は45%に上る。同村にはひとつの診療所があるのみで病院はなく、入院となれば33km離れた八女市まで行かなければならない。

こうした地理的な問題を市町村・病院・消防署が連携して解決している同村の保健医療体制を視察したスーダンのアナ氏は、「まず、設備も素晴らしい。確立された緊急時の指示系統にも学ぶべき点が多かった」と語ってくれた。

また、インドネシアの公衆衛生医インドゥリ氏も、矢部村で視察した診療所の充実した設備に驚いたと言う。レントゲンやリハビリ設備までが整備された診療所は、自国の地方村落では考えられないと言うのだ。インドネシアの診療所には応急処置に最低限必要な設備しかなく、緊急時の病院への搬送も、彼女が自分自身で車を運転しておこなっているのだ。

「自国の医療システム・設備との差違があまりにも大きく、今回の研修で学んだことをどこまで活用できるか、今はまだイメージできない」と、アナ氏とインドゥリ氏はともに語る。だが、帰国後すぐに個人レベルで実現できることが少ないとしても、彼らが見た日本の保健医療体制が、これから国家が目指すべきひとつの“モデル”として機能することは間違いない。

それぞれの国にとって、今回の研修は中・長期的視野での保健医療体制確立に向けた、大きな足がかりとなるはずである。



01/八女消防署にて、救急車の設備を視察する研修員たち。山間部に位置する矢部村では、救急車でも間に合わない緊急時には、ドクターヘリの出動を要請すると言う。

02/今年1月、スーダンからの分離独立が決定した南スーダンより来日したアナ氏。この独立によって、彼女は教育体制や医療システムにも大きな変革がもたらされることを期待している。

03/矢部村の診療所には、医師1名(吉永医師/写真右端)・正看護師1名・准看護師2名が常駐している。1日に訪れる患者数は15名前後。

04/インドネシアに点在する地方村落を、医師として定期的に巡回しているインドゥリ氏。医療設備はもちろん、医師・看護師の不足も同国では深刻な問題となっていると言う。

WORK IN JICA

開発途上国の“国づくり”に挑戦できる唯一の仕事。



JICAはNGOやチャリティー組織ではない。1月29日、JICA九州でおこなわれた新卒職員採用説明会で、人事部の浜中氏はそう強く主張した。JICAの仕事を一語で表現するならば、それは“国づくり”だと氏は語る。日本は現在、資源・エネルギー・食料・労働力など、様々なものを海外に頼っている。だが、これらを有する多くの国々は、開発途上国だ。政治・経済などに数多くの問題を抱えるこうした国々の安定なくして、日本の安定的な発展はあり得ない。ODAの活動は、相互に依存し合う国際社会のバランスを整え、自国の安定的な発展を目指すもの。“慈善事業”とは違う存在意義を持つ組織であることを、浜中氏はまず学生たちに伝えたかったのだ。『Inclusive and Dynamic Development』

というビジョンが示す通り、JICAの協力・援助は大規模なインフラ整備など、国家レベルのプロジェクトにまで及ぶ。数十年先まで見据えた長期計画を策定し、それぞれの国を安定成長に導くことが、その活動の第一目標なのだ。そのため、JICA職員は時には大臣や首相など、相手国の政府高官と“国づくり”についてのハイレベルな議論を交わす機会も少なくない。そこで得られるダイナミズムこそが、この仕事における最大の魅力である。だが、そこには当然、数多くの困難がともなうことは言うまでもない。文化・宗教・価値観がまったく異なる国々で、政府関係者から現地住民まで、幅広い人々と連携を図りながら、プロジェクトを推進させていく。インテリジェンスのみならず、並み大抵ではない忍耐力とタフネスが必要とされるフィールドだ。

開発途上国の発展、そして日本の未来のために。数々の苦境を乗り越え、“国づくり”を推進させる彼らの原動力となっているのは、そんな熱意。ただそれだけである。今回の説明会に九州各県から参加した100名を超える学生たちは、こうした先輩職員の熱い言葉に、皆一様に深い共感を抱いていたようだ。この中から、次世代のJICAを担う新たな“挑戦者”が生まれることを期待したい。



1,100億円以上を投じているトルコ地下鉄建設など、数々のプロジェクトを担当してきた浜中氏。

Messages 先輩職員からのメッセージ



■坂本 圭
情報通信・教育・水産・保健医療・海賊対策・地域開発など、幅広い分野における研修員受入事業、および広報業務を担当。東京都出身。

私が国際協力に興味を持ったのは、中学生の時。家族でインドネシアに旅行した時、路上で生活する子供達と出会い、貧困に対し何かできることはないか、自分なりに考えるようになったんです。大学で国際政治を学ぶようになってから、日本と世界との強いつながりを意識するようになりました。今特に関心があるのはパレスチナ問題を含む中東情勢。JICAの仕事を通じ、中東和平に貢献できればと考えています。こうした様々な問題に対して地道に取り組めば、きっと日本は世界から尊敬される国へと、また一歩近づくことができると思います。



■児玉 顕彦
環境管理分野の研修員受入事業を主に担当。北九州市や水俣市の廃棄物処理技術などを、海外からの研修員に伝えている。兵庫県出身。

JICAの仕事は、関わる人の幅が広い。九州に来て、私は特にそれを強く実感しました。ここで私は環境関連の仕事を担当していますが、大学教授からホテルの排水処理施設担当の方まで、本当にいろいろな方々と連携を取りながら仕事を進めています。将来的には途上国の産業開発を、環境保護のノウハウを導入しながら支援していく仕事に、私は挑戦したいですね。途上国の発展を実現できれば、日本の企業が活躍するフィールドも広がります。長期的な視野で考えれば、それは確実に日本経済の安定にもつながるはずです。

COLUMN



Voice from JICHO! JICA九州次長/吉田勝美

東北地方太平洋沖地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。人工透析を必要とする方で東京都から要請のあった約100名の当面の宿泊先として、東京国際センターを提供することいたしました。また、引き続き二本松協力隊訓練所において、福島原子力発電所付近の住民約400名の方に宿泊スペース等の提供を行っているほか、札幌国際センター等で備蓄していた食料、毛布等の物資を各都道府県に提供しております。今後も出来る限りの支援を行って参りたいと思っております。みな心はひとつです。

編集後記

急なお知らせですが、JICA九州WEB広報誌(JQN)は、今月号で最終号を迎えることとなりました。いつも楽しみにして下さっていらっしゃった皆様、長期のご愛読、誠にありがとうございました。今年度のJQN(7月号、10月号、1月号、3月号)は、沢山の方々のご尽力により“自慢できる素敵なもの”が出来上がりました。いつもパワフルで周りに温かい雰囲気を作り上げて下さった緒方さん、武山さん、塩山さん、そして、いつも柔らかい物腰で話し手から面白いエピソードを引き出して下さった八東さん、素晴らしいチームワークでJQNに大きな力を注いで下さったこと、ここに心から御礼申し上げます。今後はJICA九州のホームページの中で様々な“ジャイカ”をお見せできたら、と思っております。HPのますますの充実を目指し、より一層努力してまいりますので、今後とも引き続きよろしくお願いいたします。